

塾から見た学校教育

- 日 時：2005年1月8日
■場 所：東京大学赤門総合研究棟 A200番教室
■パネラー：小宮山博仁(教育評論家・ベル学院院长)
「塾から見た学校教育」
：高濱正伸(花まる学習会代表)「塾から見える学校-学校は必要か」
■指定討論者：矢野眞和(東京大学大学院教育学研究科教授)
：市川伸一(同研究科教授)

■概 要

本シンポジウムは学校臨床総合教育研究センターにおける「学習環境改善のための学校支援システムの比較調査及び開発研究」と題した3年にわたる研究活動の一環として、学力を支える学習環境のひとつである塾の役割を論じる場として開催された。まず、2人の塾の先生に塾の視点から見る学校教育について発表していただいた。

最初に小宮山氏は、塾についての概略を示す。まず塾を「進学塾」・「総合塾」・「補習塾」・「教育理念塾(救済塾)」という4つに分類。そして、塾産業の発達の経緯について、60年代・高度成長期の団塊の世代をターゲットにした第一次ブームと、70年代、石油ショック後の、高校受験を主目的とした第二次ブーム、そして、80年代末のバブル期前後の中学受験ブーム、すなわち第三次ブームの3つの段階に分けて説明。さらに、昨今の有名塾による寡占率の高まりによる塾の二極分化傾向を指摘した。

その次に氏は、塾と学校の授業を比較し、塾が学校に与える影響について説く。

まず、塾の中でも特に補習塾での授業の特徴として、基礎基本を身につけることを目標とする訓練要素の強い授業や、原理や仕組みについて詳しく教える授業を挙げる。特に後者の、原理や仕組みにこだわる教え方は、基礎学力を強化し、応用力をつける働きがあるとして、その役割を強調する。受験塾で行われる授業についても、学校知の内容が定着し、基礎学力の向上に貢献するという現実は無視できないと、その意義を主張。ただし、詰め込み教育、暗記重視の勉強に偏らないよう心がけることが重要だと付け加えた。

さらに氏は、受験への動機付けがある子供たちの通う

塾では、塾間の競争原理が働き、塾の教師には高い教育技術が期待されている点を指摘。確かに、こうした競争原理の働く経営のシステムを公教育の学校システムに組み込み、学校で合格実績や学力向上だけをめざすわけにはいかない。しかし、塾と学校とは、学力向上という共通の目的で協力しあい、共存していくことは可能だと訴える。

最後に氏は、塾に行ける子と行けない子の階層格差拡大について着目。塾の立場から、塾にいけない子供達を間接的にどうやって支援することができるかが今後に残された課題とする。そして、塾の役割は子供たちの居場所の提供である、という認識をもとに、塾で共に学ぶ楽しさを知った子供が増えて、学校でその楽しさや、学習内容を伝えあうことを通して、有る程度学力差を縮めることは可能ではないかと期待を述べた上で、今後は学校と塾の間の話し合いや協力が必要だとまとめた。

次に発表した高濱氏は、多様な形態の一例として、氏の経営する塾での取り組みについて紹介しつつ、塾の立場から学校教育への提言を行う。

氏はまず、学校の授業力の低下を問題視する。既知の学習内容を教わるので、学校での授業がつまらないと感じる「上にあぶれた」子がいる一方で、授業についていけず、わからないまま放置された「下にあぶれた」子の両極端の存在が学校に増えてきている点を指摘。学力の二極化、フタコブラクダ現象があると言われるが、その両方の「こぶ」がともに学校での授業からあぶれてしまっている状況だと述べる。

一方、塾では、市場原理で淘汰されないよう授業のやり方を工夫するし、しかも必要な試行錯誤がすぐ実践できることから、学級崩壊は起こらない。学校側がこうした塾の実践例を採り入れていけば、学級崩壊は止められるはずだと説く。

この他、学校で塾の取り組み方を参考にできる点として挙げたのは、動機付けのシステムである。教える側が子供たちの頑張りを認め、信頼することから始めれば、子供たちをやる気にさせることができるとし、子供たちへの語りかけ方、授業への遊びの採り入れ方などを伝えていく氏の経営する塾の講師への研修の実践例を挙げた。

さらに、学校でぜひ採り入れるべきは、基本的な学習方法だという。低学年で基本の姿勢や鉛筆の持ち方をしっかり教える。そして、高学年になったら、自分の学習法を意識するよう指導し、ノートの取り方を教える事が大事だとし、氏の塾での指導例を紹介する。

加えて、父母教育も大事だという。親が子を感情的にしかってもいけない。過保護でもいけない。親はもっと子供と一緒に遊ぶべき。こうした点をもっと学校としても父母に伝えていくべきだと述べる。

まとめとして、「学校は必要か」という問いに対し氏は、誰もが入れる公立の学校に「がんばってもらいたい」と訴える。学校の設備や空間を活用し、行事体験などを通して、知・情・意・体の総合的な人間を育てるということの重要性を強調する一方で、学校は本来、勉強を教わる場所であるべきであることも忘れてはならない、と訴える。氏は、学校は塾での実践例を参考にしつつ、学習法指導や個別対応、人事制度に評価システムを採用するなどの取り組みをしてほしいという見解を述べて結んだ。

以上の話を受け、最初の指定討論者、市川氏が「学校教育にとって塾から学べること」について発表した。

氏はまずF市の調査を引いて、最近では、学校は勉強する場所というより、人間関係をつなぐ場所である一方、勉強をする場所は塾、という子どもが多い。家庭での学習時間が短くなってきた結果、学校の授業についていけなくなり、塾に通わざるを得ない子が増えてきているという現状を紹介する。

本来、教師の役割は、知識・技能の伝達し、評価する、勉強を監督する、といった役割があった。80年代は自己学習力の育成がうたわれるようになり、教師はコーチやトレーナーの役割を果たしつつ、子どもたちの生涯学習力をはぐくむことが求められるようになった。最近では、総合的な学習の導入から、教師がコーディネーターかアドバイザーの役割を果たすようになってきている。

こうした「自己学習力」や「総合的な学習」は学校を場として提供されることが適切であるが、かえって学校の授業で自力発見、共同解決を重視しすぎたために、出来る子にとっても、学力が低い子にとっても授業がつま

らなくなってしまったのではないか、導入部分ではストレートに知識を教えていくことも必要なのではないかと述べる。しかしアフターケアとして、授業内容が分からない子への個別対応を含め、教わった知識をどう定着させていくかについても、塾の実践などを参考に、注意を払っていくべきだ、と氏は提言する。

最後に、塾に行けない子と通える子との学力格差の問題について、解決策を二つ挙げる。ひとつは自治体によって開かれる塾。もうひとつは、塾の先生方がサービス（あるいは宣伝にもなるもの）としての土曜スクール。経済力がない子供も塾に行けるようになれば、学力格差が少しでも緩和できるのでは、と述べた。

もう一人の指定討論者、矢野氏は、塾と学校について、4つの点から違いを分析し、共存のしかたを展望する。

第一に「塾は市場で、学校は制度で」作られている。市場では、インセンティブが一致しているほか、失敗例は淘汰される。片や学校は、インセンティブの整合性がない。学ぶことを希望しない人も学ぶ必要がある、という理性によって成り立つ。

第二に「家族主義と社会主義。」わが子の教育は親の責任だ、と思う親は、塾へ子どもを通わせる。しかしながら、子どもの教育は社会の責任だと考える社会責任主義の考え方が大事である。

第三に、「民業と官業の倒錯。」教育を民営化しろという主張には反対する。官業のおかげで民業が繁栄する、という倒錯の現状があることを認識すべき。塾と学校が対立しなくても、官にできることは官に、という考え方でよいのではないか。

第四に、「塾と学校のM&A。」塾と学校が協力するのはよいが、塾が学校を買収するのではなく、むしろ学校が塾をM&Aをし、塾のノウハウを学校が採り入れることを検討すべきだ。もっと教育に公共投資、税金を投入すべきである。

以上のように述べた氏は最後に、塾と学校は軸足が異なっている、ということを理解したうえで、二つが反発するのではなく、楕円の中心のように協力していくことが大切だと結んだ。